



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 セーフィー株式会社
 コード番号 4375 URL <https://safie.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 佐渡島 隆平
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 兼 VP of Finance (氏名) 佐竹 祥治 TEL 03-6311-4570
 定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	19,029	26.4	△81	—	△119	—	437	—
(注) 包括利益		2025年12月期	452百万円 (ー%)		2024年12月期	△1,552百万円 (ー%)		
2024年12月期	15,049	27.4	△580	—	△623	—	△1,552	—

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 △40百万円 2024年12月期 △29百万円

(注) 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	12,080	9,224	75.0	162.76
(参考) 自己資本	2025年12月期	9,065百万円	2024年12月期	8,534百万円
2024年12月期	11,024	8,569	77.4	153.97

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	123	△1,206	104	5,720
(参考) 自己資本	△101	△274	△38	6,699

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		売上総利益		調整後営業利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%

(注) 1. 調整後営業利益=営業利益+株式報酬費用+M&Aにより生じた無形資産の償却費用+その他一過性費用

2026年12月期においては、その他一過性費用としてNEDO公募案件採択に伴い発生し、社外流出する外注費などを調整

2. 詳細は、添付資料P. 4 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 4社 (社名) セーフィーセキュリティ株式会社 他3社

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	55,729,765株	2024年12月期	55,449,850株
② 期末自己株式数	2025年12月期	32,532株	2024年12月期	19,807株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	55,578,281株	2024年12月期	55,315,598株

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	18,914	25.9	△23	—	4	—	428	—
2024年12月期	15,024	27.1	△536	—	△527	—	△1,462	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
2025年12月期	7.70		7.61	
2024年12月期	△26.44		—	

(注) 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	12,067		9,196		75.9		164.53	
2024年12月期	11,104		8,676		78.0		156.30	

(参考) 自己資本 2025年12月期 9,163百万円 2024年12月期 8,663百万円

＜個別業績の前期実績値との差異理由＞

当社は当事業年度において、エンタープライズ顧客への課金カメラ導入増によるスポット収益、及び課金カメラ台数増に伴う月額課金の積み上げ、AIソリューションの導入拡大によるリカーリング収益が牽引し、売上高が大幅に伸長いたしました。損益面におきましても、効率的な投資とコストコントロールの徹底により調整後営業利益は増益いたしました。また、当事業年度においてはNEDO関連委託費収入による特別利益の計上と繰延税金資産の回収可能性が高まり資産性を認められたことから、当期純利益は前期実績対比で大幅な増益となりました。これらにより、当事業年度の連結業績予想値と実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

当社は、2026年2月13日（金）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料及び動画情報は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(連結範囲の重要な変更)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「映像から未来をつくる」をビジョンに掲げ、家から街まであらゆるビジネスシーンで活用されている映像をデータ化することで、人々の意思決定を支援するクラウド録画型映像プラットフォーム「Safie (セーフィー)」を開発・提供しております。「Safie」は高画質・安価・安全で、いつでもどこでも誰もが簡単にスマートフォンやパソコンで利用でき、小売・飲食・サービス・建設・物流・製造・インフラ・公共・医療などの幅広い業界にて活用いただいております。

現在、日本が抱える少子高齢化・労働人口減少の問題は地方でも都市部でも顕在化しており、2040年には働き手が現在の8割になるという「8掛け社会」が到来する（注1）と推定され、人々の生活に多大なる影響を及ぼすと考えられています。この不可避な労働力不足において、従来の業務効率化だけでは限界を迎えつつあり、今後、AIを活用し、現場そのものを「自律化」させることができます必要になっていきます。生成AIをはじめとするAI技術の社会実装はデジタル空間において急速に進展している一方で、リアルな現場の事象をデータ化・解析し、自律的な判断を可能にする「フィジカルAI」の活用に注目が集まっています。

当社グループにおいても、かつてないこの需要を確実に捉えるために、映像データとプラットフォームを持つ強みを最大限に活かすことで、労働人口減少という社会課題に対する抜本的な解決策を提示し、現場で働く人々にとって持続可能な社会インフラとなるべく、邁進してまいります。

当社グループでは、2028年時点における既設（オンプレミス）カメラ市場を約900万台と予測しております（注2）。当連結会計年度において、当社はクラウドカメラ市場の枠を超えて、より大きな既設カメラ市場での事業拡大を目的とし、中・大規模施設におけるシェア拡大の鍵となる「Safie Trail Station (セーフィー トレール ステーション)」を投入いたしました。これにより、これまで技術的・コスト的な制約から困難であった既設カメラのクラウド移行が可能になり、あらゆる現場に設置したカメラ映像のクラウド化を推進しております。

同時に、蓄積された膨大な映像データに最新のAI技術を掛け合わせることで、業界固有の課題を解決する高付加価値なDXソリューションを展開しています。建設業界では、施工前の管理から施工中の安全・進捗管理、さらには竣工後の保守・メンテナンスに至る一連の業務フローを網羅的に支援しております。また、小売・サービス業界では、店舗運営を丸ごとセーフィー化し、AIによる動線解析やオペレーションの業務効率化を通じて、顧客のビジネスモデル変革に寄与しつつあります。

これらの業界特化型ソリューションを迅速かつ多数量産するための基盤として、当社は2026年2月にAI開発・運用プラットフォーム「Safie AI Studio (セーフィー エーアイ スタジオ)」の提供を開始しました。本プラットフォームは、現場ごとに異なる多様なニーズに応じたAIソリューションを効率的に開発・実装する環境を提供し、高付加価値サービスの展開スピードを飛躍的に高めるものです。これにより、顧客ニーズにあったAIソリューションを素早く、大量に生み出し、現場のAX（注3）を強力に推進してまいります。

さらに、持続可能な成長基盤を強化すべく、当連結会計年度よりAI警備・セキュリティプロダクトを提供する「セーフィーセキュリティ株式会社」、保守・施工の専門子会社「セーフィーフィールドワークス株式会社」、セーフィーのサービスやソリューションの提供のグローバル展開を進めるためタイに「SAFIE (THAILAND) CO., LTD.」を設立いたしました。各領域において専門性を研ぎ澄ませた複数のグループ会社を設立し、これらの新たなグループ会社とともに、当社グループの映像プラットフォーム事業の成長を加速させてまいります。

当社グループのKPIであるARRは2025年12月末時点で14,523百万円（2024年12月末比21.7%増、注4）、課金カメラ台数は35.4万台（2024年12月末比20.8%増、注5）になりました。カメラ等の機器販売や設置作業費などが含まれるスポット収益は5,914百万円となり、クラウド録画サービス、一部のカメラのレンタルサービスや、LTE通信費、画像解析サービス等を含むリカーリング収益は13,114百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高19,029,026千円（前連結会計年度比26.4%増）、営業損失81,587千円（前連結会計年度は580,565千円の営業損失）、経常損失119,346千円（前連結会計年度は623,592千円の経常損失）、また、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募した「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業／データ・生成AIの利活用に係る先進事例に関する調査」により交付された補助金収入634,022千円を特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益437,887千円（前連結会計年度は1,552,485千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

また、エンタープライズ顧客への課金カメラ導入数の大幅な増加によるスポット収益やリカーリング収益の増加、ソリューションの導入拡大が主要因となり、売上総利益金額は9,508,534千円となり、当初見込みを上回りました。そのため、調整後営業利益が403,180千円（営業損失81,587千円）と、2025年2月13日に2024年12月期決算短信にて開示した2025年12月期連結業績予想の調整後営業利益50百万～300百万円との間に差異が生じております。

なお、当社グループは、映像プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注) 1. 出典元：リクルートワークス研究所：「未来予測2040 労働供給制約社会がやってくる」

2. 日本国内における監視/モニタリングカメラ稼働台数は、矢野経済研究所「2024年度版監視カメラ市場予測と次世代戦略」において監視/モニタリングカメラの使用年数を5～7年と仮定しつつ、取材で得た情報を基に算出された当社試算の推定値。

3. AI Transformationの略語。AI技術を活用し、企業におけるこれまでの組織やシステム、ビジネスモデル、業務オペレーション等をより付加価値の高いものへ変貌させ、利益や生産性の向上を図ることをいう。当社グループでは特に現場のオペレーションの変革をAIで加速させることを現場AXと称している。

4. ARR : Annual Recurring Revenue。対象月の月末時点のMRR (Monthly Recurring Revenue) を12倍して算出。MRRは対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額（販売代理店経由の売上を含む）。

5. 課金カメラ台数は、各四半期に販売したカメラ台数ではなく、各四半期末時点で稼働・課金しているカメラ台数。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は10,931,821千円となり、前連結会計年度末に比べ685,495千円増加いたしました。これは主に、売掛金が491,519千円増加、その他の流動資産が97,674千円増加、商品が84,666千円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は1,147,278千円となり、前連結会計年度に比べ370,115千円増加いたしました。これは、主に投資有価証券が239,227千円減少した一方で、繰延税金資産が408,660千円増加、投資その他の資産のその他が185,712千円増加したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は12,080,583千円となり、前連結会計年度末に比べ1,056,495千円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,813,226千円となり、前連結会計年度末に比べ404,705千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が247,301千円増加、その他の流動負債が89,453千円増加、未払金が66,514千円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は42,835千円となり、前連結会計年度末に比べ3,563千円減少いたしました。これは繰延税金負債が4,126千円増加した一方で、その他の固定負債が6,798千円減少したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は2,856,061千円となり、前連結会計年度末に比べ401,141千円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は9,224,521千円となり、前連結会計年度末に比べ655,353千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益437,887千円を計上、非支配株主持分が104,092千円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は75.0%（前連結会計年度末は77.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ979,082千円減少し、5,720,149千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は123,553千円（前連結会計年度は101,078千円の資金支出）となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加496,692千円（前連結会計年度は525,338千円の増加）、棚卸資産の増加90,899千円（前連結会計年度は163,674千円の減少）等の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益278,610千円の発生（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失1,545,743千円）、投資有価証券評価損の計上176,057千円（前連結会計年度は868,633千円）、未払金の増加72,517千円（前連結会計年度は282,120千円の増加）、株式報酬費用の計上66,233千円（前連結会計年度は45,499千円）、減損損失の計上66,600千円（前連結会計年度は54,317千円）などの増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,206,331千円（前連結会計年度は274,539千円）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入100,000千円（前連結会計年度は100,000千円）があった一方で、定期預金の預入による支出1,100,000千円（前連結会計年度は100,000千円）、敷金の差入による支出183,389千円（前連結会計年度は10,040千円）などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は104,243千円（前連結会計年度は38,717千円の資金支出）となりました。これは主に、非支配株主からの払込みによる収入87,500千円（前連結会計年度は30,000千円）、新株予約権の行使による株式の発行による収入19,210千円（前連結会計年度は21,658千円）などがあったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの収益はクラウド録画サービス、AIソリューションなどのオプション利用サービス、一部のカメラのレンタルサービスや、LTE通信費の利用料からなる「リカーリング収益」と、そのサービスの起点となるカメラ等の機器販売や設置作業費からなる「スポット収益」の二つにより構成されております。当社グループはお客様に継続して利用されることで収益が積み上がる「リカーリング収益」による事業成長をより重要視しております、ARRと顧客1社あたりの売上高を重要なKPIとして定めております。

リカーリング収益により収益が積み上がる一方で、新たな顧客基盤獲得や新商品、サービスの開発費用は先行して計上される特徴があり、短期的には赤字が先行し、利益を圧迫することが一般的です。

当社グループのサービスは幅広い業界で活用されている一方で、業界毎に解決すべき課題は異なります。よって当社グループとしては、業界毎への提供価値を高めていき、様々な業界の現場AXを推進することで、事業の拡大を進めていきたいと考えております。

上記に鑑み、2026年12月期の売上高は23,215百万円（2025年12月期比22.0%増）、ARRは17,718百万円（2025年12月末比22.0%増）、課金カメラ台数は43.2万台（2025年12月末比22.0%増）を見込んでおります。売上総利益は11,834百万円（2025年12月期比24.5%増）と、売上高対比で高い成長性を見込んでおります。調整後営業利益は、450百万～650百万円（2025年12月期は403百万円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する連結財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,799,232	6,820,149
電子記録債権	12,600	18,743
売掛金	2,235,019	2,726,538
契約資産	1,219	—
商品	789,745	874,412
仕掛品	11,506	150
その他	401,998	499,672
貸倒引当金	△4,995	△7,845
流動資産合計	10,246,326	10,931,821
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,458	11,792
減価償却累計額	△11,458	△11,792
建物（純額）	—	—
工具、器具及び備品	33,516	34,127
減価償却累計額	△33,028	△32,975
工具、器具及び備品（純額）	487	1,151
車両運搬具	—	1,854
減価償却累計額	—	△772
車両運搬具（純額）	—	1,081
リース資産	—	119
減価償却累計額	—	△119
リース資産（純額）	—	—
その他	—	15,537
減価償却累計額	—	△2,313
その他（純額）	—	13,223
有形固定資産合計	487	15,457
投資その他の資産		
投資有価証券	567,842	328,615
繰延税金資産	—	408,660
その他	208,832	394,545
投資その他の資産合計	776,675	1,131,821
固定資産合計	777,163	1,147,278
繰延資産		
創立費	598	1,482
繰延資産合計	598	1,482
資産合計	11,024,087	12,080,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,094,652	1,042,189
未払金	613,242	679,756
1年内返済予定の長期借入金	1,656	892
未払法人税等	75,450	322,751
契約負債	55,771	86,199
賞与引当金	186,480	210,715
その他	381,267	470,721
流動負債合計	2,408,521	2,813,226
固定負債		
長期借入金	892	—
繰延税金負債	5,507	9,634
その他	40,000	33,201
固定負債合計	46,399	42,835
負債合計	2,454,920	2,856,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,617,220	5,651,180
資本剰余金	8,102,602	8,146,608
利益剰余金	△5,194,555	△4,756,668
自己株式	△216	△313
株主資本合計	8,525,050	9,040,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,478	21,577
繰延ヘッジ損益	—	5,572
為替換算調整勘定	△3,238	△2,480
その他の包括利益累計額合計	9,240	24,669
新株予約権	12,720	32,797
非支配株主持分	22,156	126,248
純資産合計	8,569,167	9,224,521
負債純資産合計	11,024,087	12,080,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	15,049,858	19,029,026
売上原価	7,713,559	9,520,491
売上総利益	7,336,299	9,508,534
販売費及び一般管理費	7,916,864	9,590,121
営業損失 (△)	△580,565	△81,587
営業外収益		
受取利息	292	3,665
業務受託料	1,479	236
受取手数料	4,865	1,409
受取補償金	2,596	4,971
保険差益	197	—
その他	199	66
営業外収益合計	9,631	10,349
営業外費用		
支払利息	238	284
持分法による投資損失	29,861	40,826
投資事業組合運用損	6,447	576
為替差損	11,839	5,865
その他	4,270	555
営業外費用合計	52,658	48,109
経常損失 (△)	△623,592	△119,346
特別利益		
固定資産売却益	799	—
投資有価証券売却益	—	13,880
補助金収入	—	634,022
新株予約権戻入益	—	266
特別利益合計	799	648,168
特別損失		
持分変動損失	—	7,553
減損損失	54,317	66,600
投資有価証券評価損	868,633	176,057
特別損失合計	922,951	250,211
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,545,743	278,610
法人税、住民税及び事業税	14,585	253,271
法人税等調整額	—	△411,416
法人税等合計	14,585	△158,145
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,560,328	436,755
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△7,843	△1,131
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,552,485	437,887

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,560,328	436,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,334	9,098
繰延ヘッジ損益	—	5,572
為替換算調整勘定	△3,238	757
その他の包括利益合計	8,096	15,429
包括利益	△1,552,232	452,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,544,389	453,316
非支配株主に係る包括利益	△7,843	△1,131

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,584,350	8,069,732	△3,642,070	△167	10,011,844
当期変動額					
新株の発行	19,988	19,988			39,977
新株の発行（新株予約権の行使）	12,881	12,881			25,763
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,552,485		△1,552,485
自己株式の取得				△49	△49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	32,870	32,870	△1,552,485	△49	△1,486,794
当期末残高	5,617,220	8,102,602	△5,194,555	△216	8,525,050

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,144	—	1,144	3,952	—	10,016,941
当期変動額						
新株の発行			—			39,977
新株の発行（新株予約権の行使）			—			25,763
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			—			△1,552,485
自己株式の取得			—			△49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,334	△3,238	8,096	8,768	22,156	39,020
当期変動額合計	11,334	△3,238	8,096	8,768	22,156	△1,447,773
当期末残高	12,478	△3,238	9,240	12,720	22,156	8,569,167

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,617,220	8,102,602	△5,194,555	△216	8,525,050
当期変動額					
新株の発行	24,239	24,239			48,479
新株の発行（新株予約権の行使）	9,720	9,720			19,440
親会社株主に帰属する当期純利益			437,887		437,887
自己株式の取得				△97	△97
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10,045			10,045
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	33,959	44,005	437,887	△97	515,755
当期末残高	5,651,180	8,146,608	△4,756,668	△313	9,040,806

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,478	—	△3,238	9,240	12,720	22,156	8,569,167
当期変動額							
新株の発行				—			48,479
新株の発行（新株予約権の行使）				—			19,440
親会社株主に帰属する当期純利益				—			437,887
自己株式の取得				—			△97
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			10,045
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,098	5,572	757	15,429	20,077	104,092	139,598
当期変動額合計	9,098	5,572	757	15,429	20,077	104,092	655,353
当期末残高	21,577	5,572	△2,480	24,669	32,797	126,248	9,224,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,545,743	278,610
減価償却費	2,560	6,120
減損損失	54,317	66,600
株式報酬費用	45,499	66,233
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,265	2,849
賞与引当金の増減額(△は減少)	156,480	24,235
受取利息	△292	△3,665
受取補償金	△2,596	△4,971
受取手数料	△4,865	△1,409
補助金収入	—	△634,022
業務受託料	△1,479	△236
保険差益	△197	—
新株予約権戻入益	—	△266
支払利息	238	284
持分変動損益(△は益)	—	7,553
投資事業組合運用損益(△は益)	6,447	576
持分法による投資損益(△は益)	29,861	40,826
投資有価証券評価損益(△は益)	868,633	176,057
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△13,880
固定資産売却益	△799	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△525,338	△496,692
棚卸資産の増減額(△は増加)	163,674	△90,899
前払費用の増減額(△は増加)	△12,306	△28,408
仕入債務の増減額(△は減少)	392,393	△52,321
未払金の増減額(△は減少)	282,120	72,517
契約負債の増減額(△は減少)	△39,931	30,462
その他	19,035	57,934
小計	△111,024	△495,911
利息の受取額	292	3,665
利息の支払額	△238	△284
補償金の受取額	2,596	4,725
補助金の受取額	—	634,022
手数料の受取額	4,865	1,409
業務受託料の受取額	1,479	236
保険金の受取額	5,137	—
法人税等の支払額	△4,186	△24,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	△101,078	123,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△1,100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△49,525	△62,985
有形固定資産の売却による収入	799	—
投資有価証券の取得による支出	△221,692	△21,141
投資有価証券の売却による収入	—	60,846
投資事業組合からの分配による収入	7,807	699
敷金の差入による支出	△10,040	△183,389
敷金及び保証金の回収による収入	460	799
その他	△2,348	△1,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,539	△1,206,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△91,656	△1,656
非支配株主からの払込みによる収入	30,000	87,500
リース債務の返済による支出	—	△713
新株予約権の行使による株式の発行による収入	21,658	19,210
新株予約権の発行による収入	1,330	—
自己株式の取得による支出	△49	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,717	104,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,140	△548
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△417,475	△979,082
現金及び現金同等物の期首残高	7,116,707	6,699,232
現金及び現金同等物の期末残高	6,699,232	5,720,149

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、セーフィーセキュリティ株式会社、セーフィーグロースパートナーズ株式会社、セーフィーフィールドワークス株式会社及びSAFIE (THAILAND) CO., LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、映像プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1) 株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	153.97円	162.76円
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	△28.07円	7.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	7.78円

(注) 1. 前連結会計年度は潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) 及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,552,485	437,887
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,552,485	437,887
普通株式の期中平均株式数 (株)	55,315,598	55,578,281
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	672,500
(うち新株予約権 (株))	—	(4,476)
(うちストック・オプション (株))	—	(668,024)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	<p>第13回新株予約権（新株予約 権の数5,915個（普通株式 591,500株））</p> <p>第15回新株予約権（新株予約 権の数380個（普通株式38,000 株））</p>	<p>第13回新株予約権（新株予約 権の数5,865個（普通株式 586,500株））</p> <p>第14回新株予約権（新株予約 権の数304個（普通株式30,400 株））</p> <p>第15回新株予約権（新株予約 権の数304個（普通株式30,400 株））</p> <p>第16回新株予約権（新株予約 権の数567個（普通株式56,700 株））</p> <p>第17回新株予約権（新株予約 権の数441個（普通株式44,100 株））</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。